系発のない社会を

川内原発の稼働を今すぐ停止せよ!

発再稼働申請を取り

L電は、原発事業から撤退せ、

◇免震重要棟建設計画撤回は約束違反。再稼働の前提は崩れた!

九州電力は3月25日、川内原発の重大事故時の緊急時対策所につい て免震構造での建設を撤回し、耐震構造にすると発表し、5月17日に は玄海原発の免震重要棟建設についても耐震構造にするとしました。

福島原発事故の際、事故対応を現場近くで指示できたのは、それを担 った緊急時対策所が免震構造の建物の中につくられていたからです。当 時の東電清水社長も「あれがなかったらと思うとぞっとする」と国会で 証言しています。

九電は「更なる安全性、信頼性向上の観点から」2015年度(つま り 2016 年 3 月末) を目途に、川内原発、玄海原発敷地内に免震重要棟を 完成設置すると公表していました(2012年7月31日 プレスリリース)。 川内原発再稼働申請では、その免震重要棟の建設計画を原子力規制委員 会に提出していました。ところが昨年12月それを撤回し、耐震構造を 持つ支援棟を設置することで代えると、方針転換しました。約束を反故 にしたのです。そして、玄海原発についても同じ方針転換!いったん再 稼働してしまうと、いとも簡単に約束を破るなど、許されるものではあ りません。川内原発再稼働の前提は崩れました。川内原発はただちに稼 働停止しなければなりません。



◇LNG コンバインドサイクル発電が、よりマシだ!

九電は耐震構造の建物の建設に要する費用を現状で190億円と表明しています。これに来年完成予定の格納 容器フィルタ付ベント装置にかかる費用その他を加えると、再稼働対策に要する費用は途方もなく巨額なものに なります。宮城教育大学の草野清信特任教授が次のような論文を発表されています。

「東京ガスと日鉱日石エネルギーの共同出資会社である川崎 LNG コンバインドサイクル発電所の出力 42 万 kW 一基の建設費用 (LNG コンバインド化設備更新) は 250 億円である。一方、九州電力玄海原子力発電所 3 号機 (平 成6年3月に運転開始。118万kW) の建設費用は3993億円であるが、立地交付金437億円(=500×118/135) を加えると 4,430 億円となる。 原発一基で 17.72 基(=4430/250)の LNG 発電所がコンバインド化できることに なる。その合計の発電電力 は 744 万 kW (=42×17.72、柏崎刈羽原発 821 万 kW に 匹敵) である。それは玄海原 発の 6.31 倍 (=744/118) の発電能力である。」(宮城教育大学紀要 2012 年)

NO NUKES! 核と人類は共存できない! 2016/06/24

九電は、6月1日、新大分発電所3号系列(第4軸)のLNG コンバインドサイクル発電の営業運転を開始しました。出力は45.94万kWであり、 CO_2 排出が低減されてきたこと、エネルギー変換効率60%ということを記者発表しています。これを二基つくれば川内原発一基分(89万kW)の発電能力を超えます。このシステムは、着工後わずか2年8カ月で営業運転をむかえています。建設費用が安く、工期も短く済み、敷地面積も少なくて済みます。何より放射能を出すことがありません。使用済み核燃料という未来への負の遺産をつくることもありません。こうした発電システムへの転換や、さまざまな再生可能エネルギー、自然エネルギーの開発をはかり原発事業から撤退すること、それが「ずっと先まで明るくしたい」という九電の思いを実現する唯一の道です。

◇川内原発を止めよう!

4月14日、熊本地方を震央とする震度7(マグニチュード6.5)の大地震が発生しました。4月16日には、同じく熊本地方を震央として震度7(マグニチュード7.3)の本震が襲いました。私たちは、改めて地震災害のすさまじさをまざまざと見せつけられました。この上、原発事故が重なればいったいどうなるのか、多くの人が不安な思いにかられました。しかし、九電は、川内1、2号機は「異常なし」として、通常運転を継続しています。

玄海原発再稼働 STOP! 天神街宣やろうぜ!

再稼働を止めるため、以下の行動に是非ご参加ください。

と き:7月10日(日)、24日(日)

午後2時~3時

ところ:福岡市天神コア前

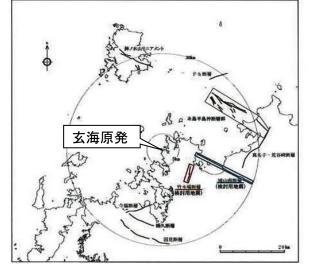
※マイクアピールと署名活動、ビラ配りを行います。予定の場所が使用できない場合は、近隣の場所で街宣します。

〈主催:戦争と原発のない社会をめざす福岡市民の会〉

米原発会社「ゼネラル・エレクトリック」で18年間、原発技術者として働いた原子力コンサルタントの佐藤 暁さんが、次のように話されています。「米国では、原発周辺に大型ハリケーンが来襲すると予報されれば原発 を止める。原発に被害がなくても、送電線や鉄塔が倒壊して外部電源が喪失し、深刻なリスクを及ぼしかねない からだ。地震の場合も同様。本震で原発が大丈夫でも、余震で送電線などが損傷する可能性があると考えれば、 あらかじめ運転を止める選択もあるのではないか」

「異常あり」になってからでは手遅れです。人間は地震や火山活動を止めることはできませんが、原発を止めることはできます。中央構造線に沿って地震が続く今、どこでいかなる地震が発生するか、誰も予測できません。 川内原発は直ちに止めるべきです。

半径30km以内の活断層分布



◇塚部芳和 (つかべょしかず) 伊万里市長 「再稼働に同意する気持ちはない」

左は、玄海3、4号機の審査のために九電が原子力規制委員会に提出した活断層の地図資料です。佐賀県地域防災計画では、玄海原発から30km圏内に位置する伊万里市は震度6強の地震が想定されています。

6月22日、伊万里市の塚部芳和市長は、市議会での原発再稼働についての質問に対して、次の答弁をしました。

「安全協定を締結したから、再稼働に同意するという問題ではない」「心情的には今でも玄海原発の再稼働に同意する気持ちはない」「経済の問題と原発事故の問題は同じレベルで考えるべきではない」「市民の生命と財産を預かる市長としては非常に心配」「(規制委員会の判断も) 疑ってかかってもいいのでは」。そし

て、議会後の取材では「地震がないといっていたところで地震が起こっているが大丈夫なのか」「現在の国の姿

勢は、周辺自治体は置き去りですよ」とも述べ、佐賀県知事が再稼働に同意する 場合には異論を唱えるとしました。

<u>☆塚部市長を支持し、</u> 応援しましょう! 戦争と原発のない社会をめざす福岡市民の会

Tel: 080-8353-5792 (工藤)

E-mail: no_war_no_genpatsu_fukuoka@yahoo.co.jp

http://no-war-no-genpatsu-fukuoka.iimdo.com/